

2026年2月13日

各位

第一生命ホールディングス株式会社
株式会社インフォマート

第一生命ホールディングス株式会社と株式会社インフォマートとの
資本業務提携に関するお知らせ



第一生命ホールディングス株式会社（代表取締役社長グループ CEO：菊田 徹也、以下「第一生命ホールディングス」）と株式会社インフォマート（代表取締役社長：木村 慎、以下「インフォマート」）は、本日、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」という。）を締結することを決議しましたのでお知らせいたします。本資本業務提携は、両社が日本企業と働く人たちの生産性向上のため、テクノロジーとデータを活用した DX 化を基軸として、企業向けに業務効率化、経営高度化、産業・地域経済の変革に役立つプロダクトやサービスを提供することを目的としています。

1. 本資本業務提携の背景

インフォマートは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に社会に貢献する」という理念の下、デジタルプラットフォームで企業同士をつなぐ「DtoD (Data to Data)」を推進し、商取引のデジタル化を牽引してまいりました。

現在、国内の SaaS 市場は AI の発展と活用により、市場環境の変化と成長スピードが急速に高まっております。この変化の激しい経営環境下でインフォマートが事業成長を加速させるためには、既存事業の伸長に加え、新規事業の獲得や新プロダクト開発等による「非連続な成長」が不可欠であり、その実現に向けた強固な戦略的パートナーシップと潤沢な成長投資資金の確保が必要であると判断いたしました。

第一生命ホールディングスは「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」をグループ企業理念に掲げ、生命保険の枠を超えて幅広い価値を提供する「保険サービス業」への進化を目指しています。国内屈指の強力な営業基盤に加え、福利厚生代行サービスを手がける株式会社ベネフ

ィット・ワン（以下「ベネフィット・ワン」）を子会社化するなど、非保険分野のソリューションを拡大しています。

本資本業務提携により、第一生命グループが持つ広大な顧客基盤とインフォマートのプロダクトを融合させ、販売連携やBPO事業の展開、次世代プロダクトの共同開発やAI技術の共同研究を推進していきます。両社の強みを融合させることで、日本企業と働く人たちの生産性向上に寄与し、中長期的な企業価値の最大化を目指していきます。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

インフォマートは、第一生命ホールディングスを割当先とする第三者割当増資（新株式の発行及び自己株式の処分）を実施いたします。

これにより、第一生命ホールディングスはインフォマートの議決権の約15%を保有する予定です。今後、第一生命ホールディングスから派遣を予定している取締役1名の選任議案がインフォマートの株主総会で可決されることをもって、インフォマートは第一生命ホールディングスの持分法適用関連会社になる見込みです。本資本業務提携を通じて、両社はより緊密な連携体制を構築してまいります。

また、インフォマートは、本第三者割当増資により調達する資金約174億円について、さらなる事業成長に向けた成長投資等に充当する予定です。

(2) 業務提携の内容

- ① BtoBプラットフォーム 請求書、BtoBプラットフォーム TRADE等のインフォマートグループのサービス拡販についての第一生命グループによる協力（第一生命グループ自身によるインフォマートグループのサービスの導入を含む。）
- ② 第一生命保険の団体保険商品、ベネフィット・ワンが提供するベネフィットステーション等の第一生命グループのサービス拡販についてのインフォマートグループによる協力（インフォマートグループ自身による第一生命グループのサービスの導入を含む。）
- ③ 第一生命グループ及びインフォマートグループがそれぞれ取り扱うプロダクトの連携、新規プロダクト・機能の共同開発その他の事業上の連携
- ④ 第一生命グループと連携したインフォマート新規事業立ち上げのための市場調査業務及び、AI技術の共同研究
- ⑤ 第一生命ホールディングス及びインフォマートによる共同でのM&A・戦略提携の模索・検討



右：第一生命ホールディングス株式会社 常務執行役員新規事業オーナー 緒方 賢太郎
左：株式会社インフォマート 代表取締役社長 木村 慎

以 上

※本資料は、本日東京証券取引所に両社がそれぞれ適時開示を行った内容に基づき、要点をまとめて作成したものです。詳細については両社の適時開示資料をご覧ください。

株式会社インフォマートへの出資(BtoBプラットフォーム提供者)および資本業務提携契約の締結を通じた協業

- ▶ 当社は、企業間取引の電子化サービスを提供する上場会社である株式会社インフォマート(以下、インフォマート)への出資を決定
- ▶ インフォマートはFOOD業界向けのデジタル受発注プラットフォーム(PF)においてトップシェアを有し、また請求書デジタル化システムにおいても約124万社(東証PRM上場企業の約97%、国内企業の約33.6%)のユーザーを有するリーディングカンパニー
- ▶ 同社の有する中小・中堅企業の生産性向上に資する企業向けのサービスとの協業を通じて、ベネフィット・ワンを含む当社グループの中小企業顧客基盤の拡充を見込む。これまでベネフィット・ワンを通じて企業向けに提供してきた人事・労務領域のサービスに加え、財務経理領域のソリューションが加わることで、BtoBサービス領域における当社グループの中堅・中小企業向け価値提供領域の拡大が見込まれる

会社概要・財務影響等

会社名	株式会社インフォマート (東証プライム市場:2492)
出資金額/ 出資比率	約174億円(全額HD手元資金)/ 15%(議決権ベース)
出資完了 時期	2026年3月上旬(予定) ※本件出資完了後、同社への取締役派遣を通じて持分法適用関連会社化を見込む(2027年3月頃を想定)
売上高 当期純利益	188億円 19億円 (いずれも2025年度)
従業員数	716名
グループESR への影響	影響は軽微

対象会社の主な事業セグメントおよび特色

FOOD事業 飲食業界向け受発注デジタル化事業

- 主に飲食店(外食チェーン、個人店、ホテル、結婚式場など)向けデジタル受発注PF
- ✓ 主に飲食店と卸・メーカー間の受発注を電子化し、繁雑な業務対応を大幅に効率化
 - ✓ 売上の約6割占め、安定的な利益創出に貢献

ES事業 帳票デジタル化事業

- 全業界向け(業界特化型も提供開始)の請求書デジタル化PF
- ✓ 請求書の授受プロセスをDtoD⁽¹⁾でデジタル化し、請求業務を大幅に効率化
 - ✓ 売上の約4割を占め、人手不足による企業のDXニーズを取り込み高成長を実現

出資に関する戦略的意義

- ① ベネワンを活用したプラットフォームのBtoBサービス強化
- ② 協業を通じた顧客基盤(中堅・中小企業)の共有・クロスセル
- ③ 企業の生産性向上に直結する機能を獲得し、企業向け価値提供を強化・多様化

(1) AI-OCR等による紙・データの電子化(Analog to Data)と異なり、DtoD(Data to Data)は、取引上のやり取りを一気通貫で完全にデジタル化する概念